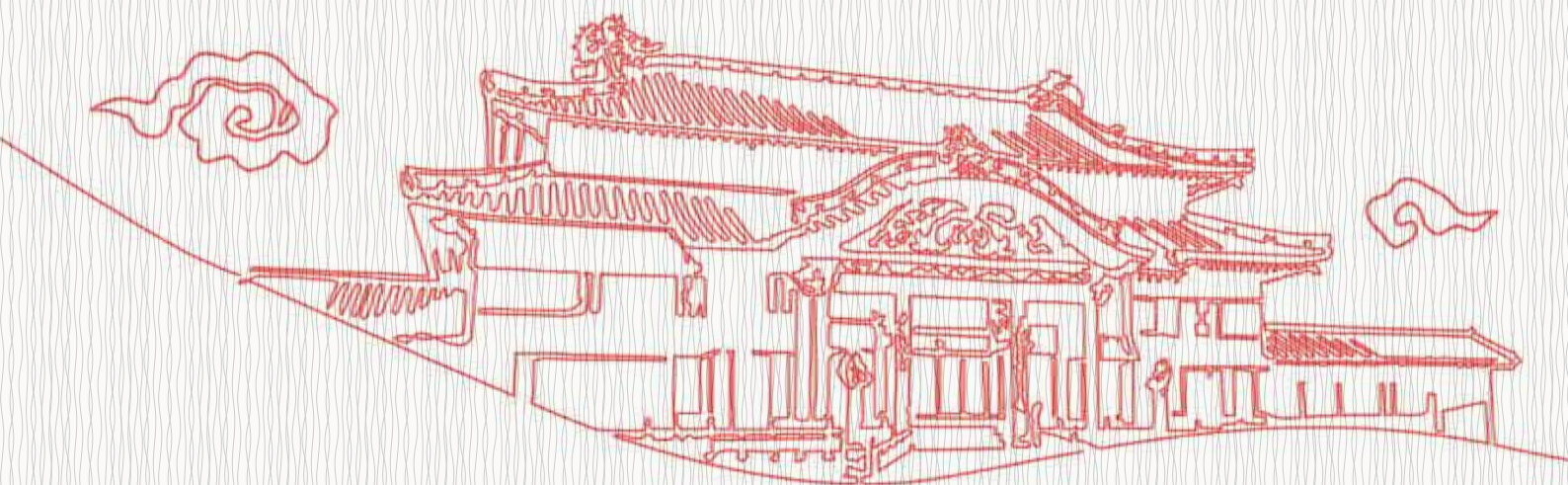
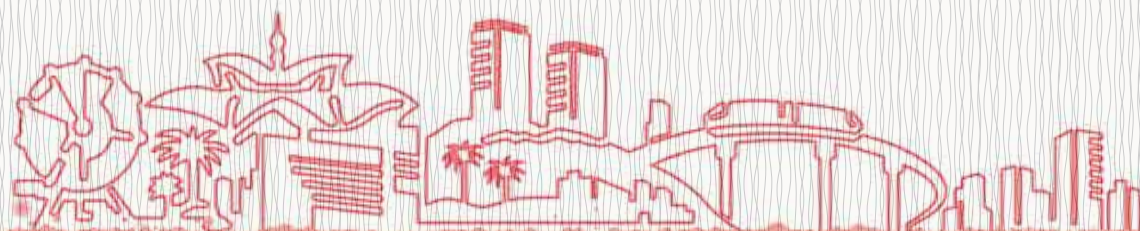
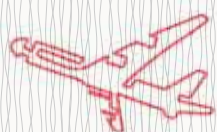
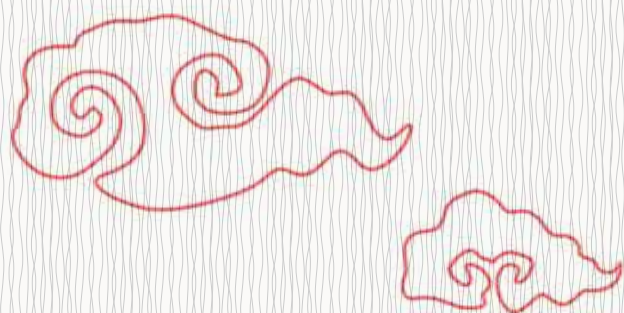




REPORT 2020

沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION



CONTENTS

沖縄公庫の概要

理事長メッセージ	02
プロフィール	04
業務概要	05
行動指針	06
業務運営方針／令和2年度の予算	07
資金調達	08

組織運営の仕組み

リスク管理体制	56
法令遵守体制／顧客保護等管理方針	57
個人情報の保護	58
金融円滑化管理体制	59
政策金融評価	60
ディスクロージャー	61

沖縄公庫の特色と役割

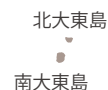
沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関	10
セーフティネット機能の発揮、新型コロナウイルス感染症に関する取組	14
自立型経済の発展に向けたリーディング産業を支援	16
地域経済の担い手、頑張る中小企業・小規模事業者を支援	17
創業・新事業展開を支援	18
離島の振興・活性化を支援	20
駐留軍用地跡地開発・県内企業の海外展開を支援	22
地方創生の取組を支援	24
ハイライトインタビュー	25
事業再生を支援	26
ひとり親家庭・人材育成を支援	27
関係団体との連携	28
情報サービス	30

資料編

業績	64
財務諸表	72
財務の状況	74
貸付金の状況	78
行政コスト計算財務書類	80
参考情報	86
沖縄振興開発金融公庫法(抜粋)	88
会計等に関する関連法の規定(抜粋)	90
沿革	92
組織機構	94
店舗	96

融資・出資制度の概要

産業開発資金	32
中小企業資金	34
生業資金	36
生活衛生資金	38
医療資金	40
農林漁業資金	42
住宅資金	44
教育・恩給担保資金	46
出資	48
新事業創出促進出資	50
沖縄公庫独自制度	52



大東諸島





沖縄公庫の概要

理事長メッセージ	02
プロフィール	04
業務概要	05
行動指針	06
業務運営方針／令和2年度の予算	07
資金調達	08

理事長メッセージ



◆沖縄の振興における「車の両輪」

沖縄公庫は、沖縄のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として昭和47年5月に設立されて以来、沖縄の経済の振興と社会の開発に資するため、良質な資金の安定的な供給に努めてまいりました。民間投資等を支援する当公庫の政策金融は、国による税・財政面の支援措置と並び、沖縄振興における「車の両輪」として位置づけられます。

◆魅力ある沖縄の地域特性

沖縄は、広大な海域に散在する160の島々から成り立っており、優れた自然環境に恵まれ、個性豊かな独特の文化を発展させてきました。成長が続くアジアに近く全国一高い出生率などの大きな優位性と潜在力を有しており、日本の経済成長の牽引役となるよう期待されています。

◆自立型経済の発展に向けた政策金融の役割

沖縄の振興開発は、政策の基本方向が当初の「社会資本整備を中心とした本土との格差是正」から現在の「民間主導の自立型経済の構築、発展」に展開されるなかで様々な施策が講じられることにより、着実に進展してきました。

沖縄公庫はこれまで、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能を発揮すべく、産業基盤整備やリーディング産業、中小・小規模事業者、農林水産業の支援、離島地域の振興、市街地や駐留軍用地跡地の開発、創業、新事業展開の支援、子どもの貧困対策などに積極的に取り組んでまいりました。

加えて、セーフティネット資金の円滑な供給や事業再生支援、担保や保証に過度に依存しない制度の積極的な活用に努めるとともに、より豊かで持続可能な地域の実現に向けての助言業務にも取り組んでまいりました。

◆沖縄の振興に引き続き貢献するために

沖縄経済は第5次の沖縄振興計画(2012年度～2021年度)の期間中に復帰後最長となる経済拡大局面を経験しましたが、2019年の新型コロナウイルス感染症の発生とその世界規模の拡大による経済危機により一転し、急激な社会・経済活動の停滞に見舞われております。

沖縄公庫におきましては、沖縄の事業と雇用を守るべく、中小・小規模事業者、個人事業主、中堅・大企業などの資金繰りを迅速かつ丁寧に支援し、セーフティネット機能の発揮に全力をあげて取り組んでおり、今後も引き続き、ウィズコロナの環境下における感染防止策と経済活動の段階的引上げに向けて、総合政策金融の特性を活かした万全の金融支援に努めてまいります。

また、ポストコロナ時代における沖縄のさらなる成長力強化を目指し、沖縄振興の基本方向である民間主導の自立型経済の発展、沖縄らしい優しい社会の構築に引き続き貢献すべく、観光産業のさらなる戦略的展開や各種産業の振興、中小企業・小規模事業者の経営基盤強化や事業承継、産業振興を担う人材の育成、ひとり親支援、基地跡地利用、北部・離島地域の振興をはじめとする地方創生など、多様な資金ニーズにきめ細かに対応した質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

業務運営においては、民業補完を旨とする政策金融機関として、民間金融機関との連携、協調を一層促進し、適切なリスク分担を図るとともに、リスク管理態勢の高度化や業務の改善・効率化、人材育成等に取り組んでまいります。

今後とも、県民のみならずから信頼される公庫、親しまれる公庫となるよう努力してまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 川上好久

沖縄振興開発金融公庫の概要

沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関です。

1.設	立	昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。
2.目	的	沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としています。 (沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年5月13日 法律第31号)第1条)
3.資	本	831億円(令和2年3月末現在) 全額政府出資です。
4.役 職 員 数		役員5人 職員215人 (令和2年度予算定員)
5.店	舗	6店舗
6.代 理 店		11金融機関 260店舗 (令和2年3月末現在)
7.役 員		理 事 長 川 上 好 久 副 理 事 長 渡 部 晶 理 事 大 貫 裕 二 理 事 喜 納 兼 次 郎 理 事 城 間 徹 二 監事(非常勤) 駒 形 健 一
8.出融資残高		8,716億円 (令和2年3月末現在)

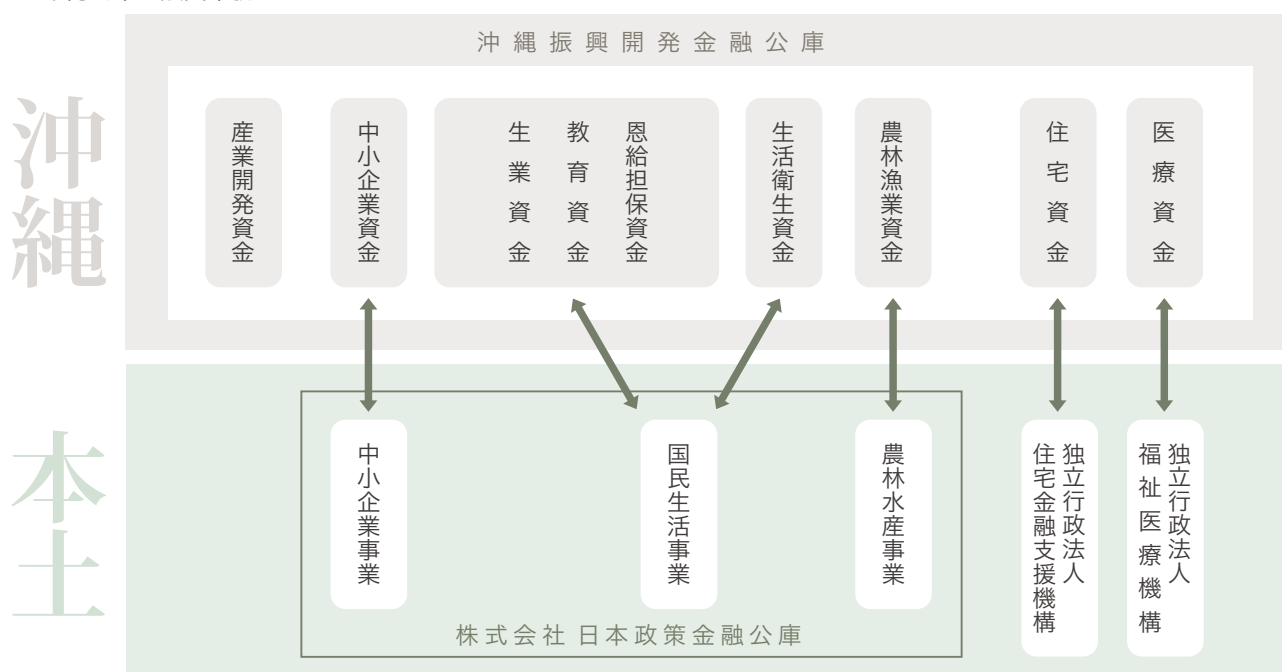
業務概要

● 地域に根ざした総合公庫

沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っています。

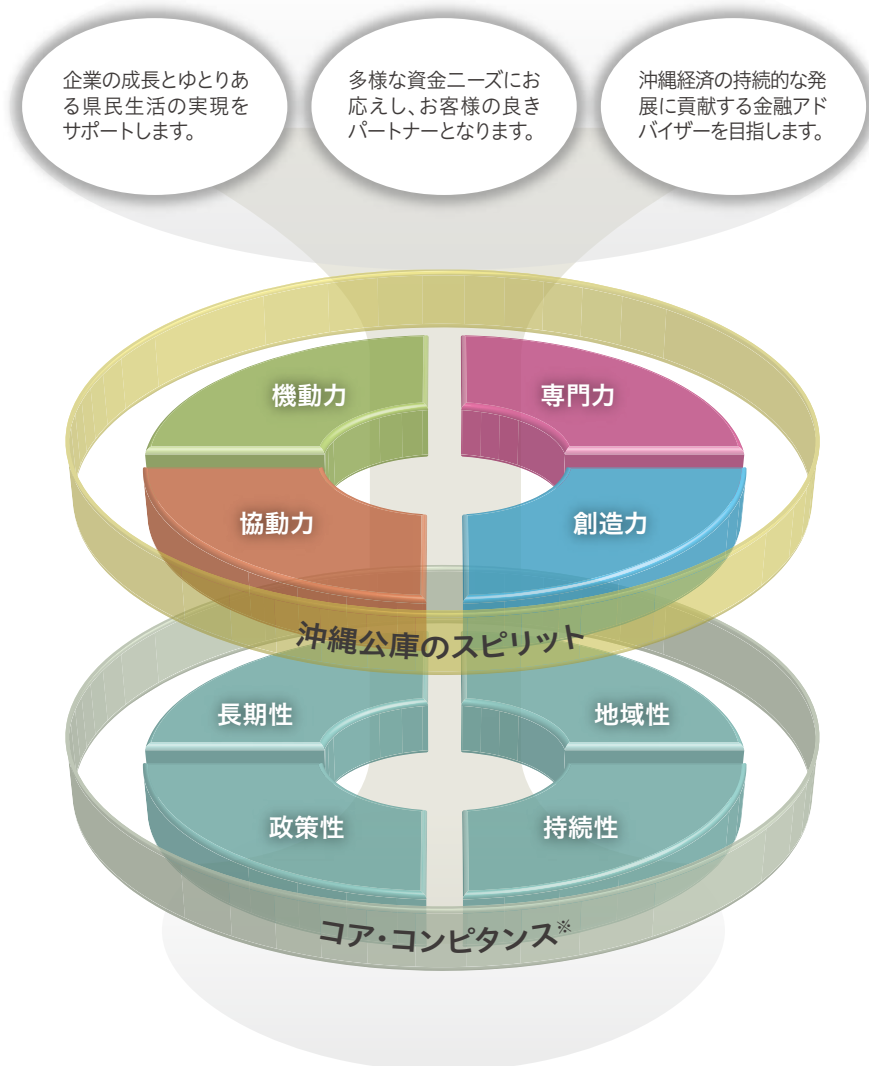
(1) 融資業務	産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け
(2) 社債の取得業務	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金又は沖縄において事業を行う中小企業者の事業の振興に必要な長期資金の調達のために発行される社債の取得
(3) 債務の保証業務	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債務の保証
(4) 債権の譲受け業務	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債権の譲受け
(5) 出資業務	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資金の出資
(6) 新事業創出促進出資業務	沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与する事業に必要な資金の出資
(7) 債務の株式化業務	経営不振に陥っているものの、再生の見込みがある企業に対する貸付金等（中小企業資金、生業資金、農林漁業資金、生活衛生資金に限る）の株式への振替え（DES）
(8) 受託業務	独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託

▼ 沖縄公庫の融資業務



政策金融の「総合力」を発揮し、 沖縄の未来を創造します。

わたしたちの行動指針



沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として培った長期的・持続的視点を基盤として、良質な資金と最適な金融ソリューションの提供などの「総合力」を発揮し、沖縄の未来を創造します。

役職員は、その実現と多様化・高度化するニーズに応えるために、脈々と受け継がれる「沖縄公庫のスピリット」を育み、「わたしたちの行動指針」を堅持していきます。

※コア・コンピタンスとは、他社がまねのできないもの、自社ならではの価値を提供できるもの、自社の強みをいう。

業務運営方針

沖縄のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、その役割を積極的に果たしていくため、令和2年度の業務運営方針においては、「令和2年度は現沖縄振興計画も残り2年となり、この間、沖縄経済は好調に推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の発生とその世界的規模への急激な拡大により、観光を基幹産業とする沖縄における社会的・経済的影響は相当深刻なものとなっている。このため、令和2年度は、年度当初から昨年度に引き続き、間断なく新型コロナウイルス感染症の影響にかかる事業者の資金繰り支援に全力を挙げて取り組むこととし、感染の状況とともに地域経済及び国内外の動向を十分に注視しつつ、沖縄振興の基本方向である「沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展」及び「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」に向け、沖縄における地域課題の解決及び持続可能な経済・社会の発展に貢献すべく、引き続き国や県等と連携を密にして沖縄の地域特性を十分に反映させた業務を推進していく。」こととしているほか、民間金融機関との協調・連携に努めることとし、これらを踏まえ、出・融資業務について、以下の重点事項に取り組むこととしています。

● 業務運営の重点事項(要旨)

① 沖縄公庫らしい役割・機能の発揮

国や県等の新型コロナウイルス感染症に関する対応策を踏まえて、適時・適切な制度等の整備及び予算規模等の確保に取り組みます。事業執行にあたっては、新型コロナウイルス感染症への対応策を最優先として全力を挙げて取り組むこととし、事業者の実情を踏まえた親身かつ迅速な対応に努めます。

また、子どもの貧困対策や雇用の質の改善、企業の労働生産性の向上や人手不足等の地域課題解決に向け、ひとり親支援、産業振興を担う人材の育成支援、中小企業・小規模事業者等の生産性向上支援、ソーシャルビジネス支援に努めるとともに、沖縄の優位性を生かしたリーディング産業育成支援、創業・ベンチャー企業支援、海外展開支援、6次産業化の推進等による離島・北部地域の振興支援、地域経済の活性化のために重要な事業の承継や再生支援等、引き続き多様な資金ニーズに対してもきめ細かく適切に対応するよう努めます。

また、調査機能の拡充及び大学、シンクタンク、自治体や地域のステークホルダーとの連携強化により、地域経済分析の充実に努めるとともに、地域の特性を生かした産業振興、駐留軍用地跡地等の地域開発、PPP/PFI手法を活用した社会資本整備や地域振興政策等にかかる情報発信に努めます。

さらに、沖縄振興において重要なプロジェクトに対し、コンサルティング等による事業化及び高付加価値化の支援に取り組めます。

② 顧客の立場に立った業務の迅速・適切な執行

沖縄公庫のワンストップサービス機能を最大限発揮するため、顧客ニーズを的確に把握し、親身で迅速かつ適切な対応と相談環境の整備に努めます。

また、貸付制度の周知や特別相談、国の中小企業支援施策や働き方改革を推進するための各種認定制度等の情報提供・発信、経営課題への適切なアドバイス等について関係機関や民間金融機関と連携し、積極的に取り組み、顧客満足度の向上に努めます。

令和2年度の予算

沖縄公庫の令和2年度予算の事業計画などの概要は次のとおりです。

事業計画の概要

(単位:百万円)

	R2年度 当初予算	1次補正後	2次補正後
貸付	157,000	537,900	1,153,400
産業開発資金	66,000	147,300	153,800
中小企業等資金	71,000	345,700	911,500
住宅資金	5,000	5,000	5,000
農林漁業資金	6,000	8,600	26,100
医療資金	5,000	7,500	16,700
生活衛生資金	4,000	23,800	40,300
出資	2,100	2,100	2,100
企業等に対する出資	1,400	1,400	1,400
新事業創出促進出資	700	700	700

資金交付計画及び原資の概要

(単位:百万円)

	R2年度 当初予算	1次補正後	2次補正後
資金交付	162,824	543,724	1,159,224
原資	162,824	543,724	1,159,224
財政投資融資	126,600	370,200	784,800
産業投資出資金	1,800	1,800	1,800
財政融資借入金	124,800	368,400	783,000
借入金	700	700	700
独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	700	700	700
債権	10,747	10,747	10,747
沖縄振興開発金融公庫債券	10,000	10,000	10,000
住宅宅地債券	747	747	747
貸付回収金等	24,777	162,077	362,977

注:四捨五入の関係上、内訳の集計数は、合計数と必ずしも一致しません。

資金調達

● 資金調達の仕組み

沖縄公庫は、政府からの借入金（財政融資資金）及び出資金（産業投資出資金、一般会計出資金）、沖縄振興開発金融公庫債券（財投機関債）の発行などを主な資金調達手段としています。

▼ 資金調達の仕組み



▼ 資金調達（当初予算額）の内訳

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政融資資金借入金	102,200	133,300	124,800
産業投資出資金	1,400	1,900	1,800
一般会計出資金	300	400	200
財投機関債	30,000	20,000	10,000
その他	1,945	1,435	1,457
勤労者退職金共済機構借入金	1,200	700	700
寄託金	10	10	10
住宅宅地債券	735	725	747
調達額合計	135,845	157,035	138,257

● 財投機関債

沖縄公庫は、平成14年度より毎年度、財投機関債の発行により貸付原資の自己調達を行っています。
なお、令和元年度末における発行累計額は、3,180億円となっています。

▼ 発行実績

（単位：百万円）

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
10,000（10年）	10,000（10年） 15,000（7年）	10,000（10年） 10,000（7年）	15,000（10年） 15,000（5年）	10,000（10年）

（注）（ ）内は発行年限。

▼ 格付（令和元年12月2日現在）

（株）格付投資情報センター（R&I）	AA+（安定的）
--------------------	----------